

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 水産課水産しまね振興室長 安木 茂 電話番号 0852-22-5740

事務事業の名称	栽培漁業事業化総合推進事業	
目的	(1) 対象	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者
	(2) 意図	マダイ・ヒラメの資源を増加させることにより漁業生産を増大させる
事業概要	栽培漁業の地域への定着化を図るため、当該地域の市町村・漁協・漁業者等による推進組織を基に、漁業者自らによる中間育成・放流・漁場管理・調査等を実施し、栽培漁業の事業化への促進を図る。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位					
1	指標名	放流マダイの混獲率	目標値	8.4	8.4	8.4	8.4	%					
	式・定義	漁獲における鼻孔連結魚混獲率／放流種苗における鼻孔連結率 (H18～H27の平均値54.2%)	取組目標値										
			実績値	15.3	11.4	14.4		達成率	-	135.8	171.4	-	-
2	指標名		目標値										
	式・定義		取組目標値										
			実績値					達成率	-	-	-	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	10,827	10,868
うち一般財源 (千円)	10,827	10,868

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

放流用種苗の鼻孔連結魚出現率および漁獲による放流マダイの混獲率は年変動があるため、単年度での評価は難しいが、現状では目標値を上回る混獲率を実現できている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・ヒラメ中間育成時の疾病について、対策を講じることにより、平成25年以降は発生を抑えられている
 ・既存施設の老朽化により、益田地区施設を閉鎖し、その機能を浜田地区施設へ集約した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・中間育成施設の老朽化による修繕費等の負担増の懸念
- ・中間育成施設における飼育担当者の人材不足

②困っている状況が発生している「原因」

- ・各地域の中間育成施設は設置後約20年が経過している
- ・中間育成施設の飼育管理者の高齢化

③原因を解消するための「課題」

- ・既存施設の集約化も含めた運営方針および修繕計画の検討
- ・新たな飼育管理者の養成

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・種苗生産、中間育成、放流を実施している(公社)島根県水産振興協会を中心に関係市町村、漁協において、施設の集約化及び飼育管理者養成に向けた検討